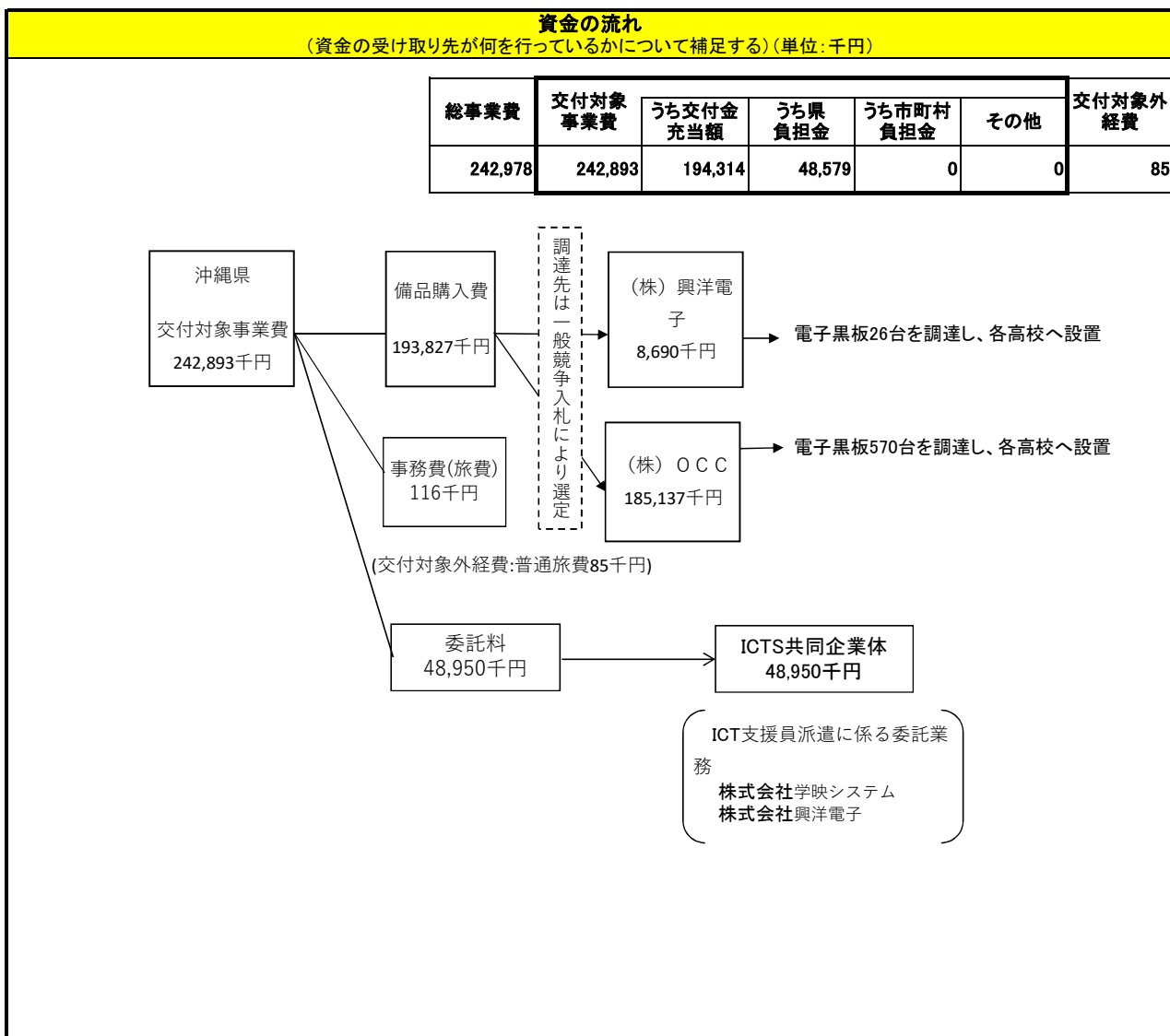


令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	222 県立高校ICT推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	生徒の情報活用能力の育成、わかる授業の推進を図り、確かな学力の向上等につなげるため、県立高校に電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器等を整備するとともに、ICT支援員の配置及び研修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,413		26,368		260,915
		(b) 予算現額	28,413		26,368		260,915
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	28,413	0	26,368	0	260,915
	B. 執行済額		28,369		26,111		242,893
	うち交付金充当額		22,695		20,889		194,314
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	93.1%
予算の状況の説明		執行率は93.1%となっており、執行残額(18,022千円)は入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	H28年度及びR1年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクタの活用を進めるため、普通高校40校にICT支援員を配置する。	目標	—	40校	40校	40校	
		実績	—	40校	40校	40校	
	H28年度及びR1年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクタの活用を進めるため、専門高校20校にICT支援員を配置する。	目標	—	—	—	20校	
		実績	—	—	—	20校	
電子黒板の整備	目標	445台	—	—	341台		
	実績	545台	—	—	596台		
達成状況説明	・目標の普通高校40校、専門高校20校の全学校にICT支援員を配置し、教員の電子黒板等ICT機器を活用した授業を支援した。 ・R1年度に596台の電子黒板機能付きプロジェクタを整備し、全学校の全ての普通教室が整備済みとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
	授業にICTを活用して指導することができる教員の割合	目標	—	89.40%	80.00%	80.00%	—
		実績	—	85.70%	76.20%	77.40%	—
	【R1成果目標】ICT支援員の指導した教員について、ICTを活用した指導力が向上したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。(※「生徒に対するICT機器を活用した授業の理解度」を予定)	目標	—	—	62.5%	71.2%	—
		実績	—	—	—	72.9%(速報値)	—
進捗状況説明	・R1年度実績で、授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合は、77.4%(県集計値)となっており、目標値を若干下回ったが、前年度と比較して上昇傾向にある。 (文部科学省の調査結果公表は、速報値は例年8~10月頃、確定値の公表は12月以降になる。) ・「ICT機器の活用による授業の質の向上」は、アンケートを実施し、電子黒板(プロジェクター等)の活用により、授業が分かりやすくなったと答えた生徒の割合を示している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①R1年度で県立高校の全ての普通教室への電子黒板の整備が完了し、教員のICT機器活用に係る研修等を実施してきたが、授業でICTを活用して指導する能力を有する教員の増加、ICT活用技術の更なる向上を図っていく必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習の重要性が高まってきている。</p>	<p>①教員が、電子黒板等のICT機器を授業で十分活用できるよう、研修会の実施や技術的な支援を行う必要がある。</p> <p>②家庭と学校を結ぶオンライン学習に備えた、ICT機器及びソフトについての研修等を実施する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>R1年度に引き続き、R2年度も電子黒板の利活用を推進するため、技術的な支援を行う「ICT支援員」を各県立高校へ派遣し、研修等を実施する。これにより、これまでに導入した電子黒板を含むICT機器を授業及びオンライン学習において、十分に活用できるよう教員のスキルアップを図る。</p>		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

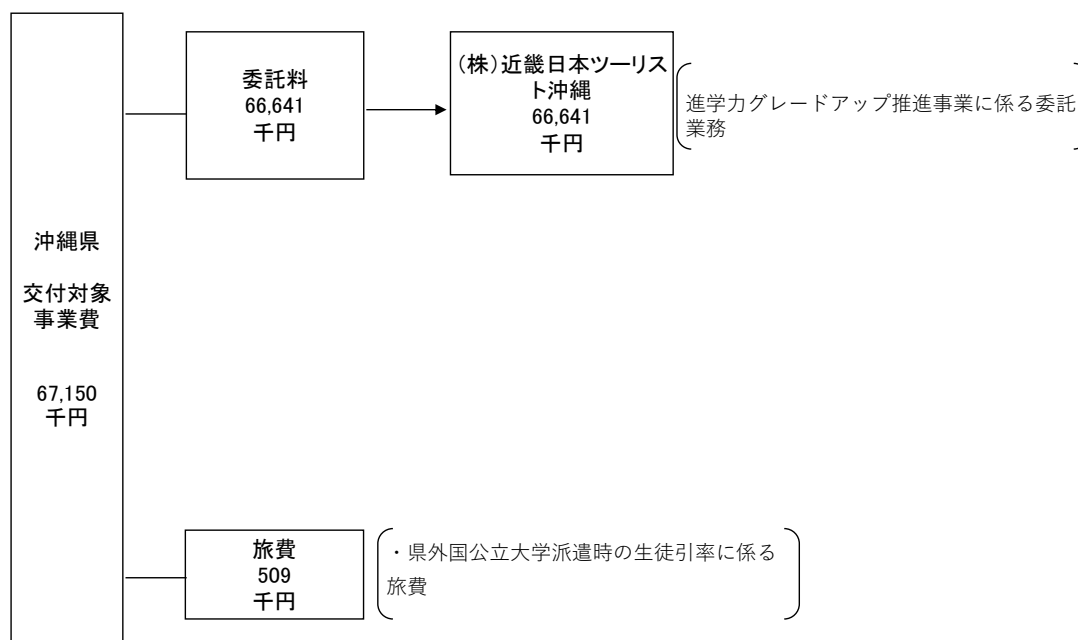
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	232	進学カグレードアップ推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国公立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国公立等合格支援プログラム実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	71,440		67,804		68,020	
		(b) 予算現額	71,440		67,804		69,043	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	1,023	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	71,440	0	67,804	0	69,043	
	B. 執行済額		70,434		67,414		67,150	
	うち交付金充当額		56,347		53,931		53,720	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.6%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	97.3%	
予算の状況の説明		予算額は、事業実施に係る委託料の経費として計上した。選考された生徒340名に対し効果的な研修を実施するために必要な経費である。 ・執行率は97.3%であり、計画どおり事業を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	①県外国公立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数340名	目標	500名	360名	340名	340名		
		実績	486名	358名	340名	331名		
	②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数180名	目標	120名	120名	120名	180名		
実績		159名	208名	217名	207名			
達成状況説明	①県外国公立大学等合格支援プログラムへ派遣する生徒331名を選抜し実施。 ②教員指導力向上プログラムへの参加人数を180名と想定していたが、プログラム内容の充実と、現場教員の授業改善への意欲の高さから参加申込み207名の実績となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(令和3年度)	
	県外国公立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国公立等合格率	目標	-	-	30.0%	30.0%	-	
		実績	-	-	30.6%	36.3%	-	
	教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学等進学率	目標	-	-	48.0%	53.5%	-	
		実績	-	-	40.0%	45.0%	-	
	【参考指標】 大学等進学率(21世紀ビジョン実施計画)		目標	-	42.0%	43.0%	43.8%	45.0%
	実績		36.7%	39.7%	39.5%	39.6%	-	
進捗状況説明	・派遣生徒の県外国公立大学等合格率は、昨年度よりも+6.3ポイントとなり、目標を達成することができた。 ・教員指導力プログラムを受講した教員の所属する高校の大学等進学率は、昨年度よりも5ポイント増加したが、目標に対して△8.5ポイントとなった。理由としては授業改善への意欲の高さから、より幅広い学校から研修に参加する教員が増えたためと考えられる。 ・大学等進学率については、目標の54.7%には満たなかったものの、7割の38.3%には届き概ね達成ができたと考えられる。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の入学者に占める本県生徒の割合は、現役・浪人を含めると、87%(R1年4月入学者)となっている。 ・本県の大学等進学率は39.6%(R1年3月卒)で、全国の54.7%と15.1ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国立大学等への進学を推進する必要がある。 ・高大接続改革における大学入試センター試験から「大学入学共通テスト」への変更。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、研修の参加者は成績上位者(難関大学進学予定者等)を対象にしていたが一部の学校に偏る傾向があった。今年度は成績上位者だけでなく、各校長の推薦を経た県外大学進学への意欲のある生徒も研修参加者となるよう改善をした。 ・研修4では英数国の講座等を実施していたが、県外大学進学にむけた、対策や問題の傾向等を説明する時間に変えた。 ・入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国立大学等への進学を推進する必要があるため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。 ・事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし、対話的な学びを通し学ぶ意欲を喚起できるようなプログラムを実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,150	67,150	53,720	13,430	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託授業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	233	教員指導力向上事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,272		2,026		11,189
		(b)予算現額	2,272		2,026		11,189
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	2,272	0	2,026	0	11,189
	B.執行済額		1,622		1,595		8,799
	うち交付金充当額		1,298		1,276		5,011
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		71.4%	#DIV/0!	78.7%	#DIV/0!	78.6%
予算の状況の説明		・予算額は、H30年度と比べ増額となっているのは、英検IBAの実施による。 ・執行率は78.6%であり、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の節減(ホテルパック利用等)により、当初予算額と執行済額に差が生じ2,390千円の不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ブロック型研修会実施数 延べ100回	目標	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)	100回 (50ブロック)	100回 (50ブロック)	
		実績	478回 (57ブロック)	476回 (57ブロック)	122回 (49ブロック)	122回 (49ブロック)	
	授業改善研修会実施数 延べ22回	目標	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	13+12 =延べ25回	12+10 =延べ22回	
実績		16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	12+10 =延べ22回	12+10 =延べ22回		
達成状況説明	・ブロック型研修会は、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が原則として参加して行った。研究会開催実績は122回となり、目標開催数(100回)を上回った。ブロックの再編と少人数で複数回開催するブロック型研修を一まとめにするなど各地区の実態に応じて対応を工夫し実施した。 ・授業改善研修においては、小学校国語授業改善研修12回[第1回(6地区×1=6回)+第2回(6地区×1=6回)=12回]、中学校国語教諭授業改善研修6回(6地区×1回=6回)(本島2地区セット×1回=2回)を開催し、目標開催数(22回)を達成した。小学校国語主任や中学校国語科教員を対象に、文科省学力調査官等を招聘した研修会を実施する(計22回) ・算数担当、数学科、英語科教員を対象に、近隣校でブロックを編成し、実践的な授業づくりについて研修を実施する(計100回)						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。(研修会参加者アンケート)	目標	-	-	80%以上	80%以上	-
		実績	-	-	95%	99%	-
	「指導方法工夫改善に係る加配教諭等の活用状況調査」において「研修は自分の授業の改善に役立った」と答えた教諭の割合(ブロック型研究参加者アンケート)	目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	-
		実績	-	94.0%	99.2%	99%	-
	【平成29年度以前の成果目標】 県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小	目標	-	小5:25校 中2:10校	-	-	-
実績		-	小5:79校 中2:39校	-	-	-	
進捗状況説明	・R1年度の研修参加者アンケートでは、99.0%が「自分の授業改善に役立った」との回答があり、ブロック型研究参加者の99.0%が「調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答していることから、研修内容が実践に生かされていることが分かる。 ・「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議したり情報交換したりすることができた。 ・今後も研修会の講師である国立教育政策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの、中学校においては全国水準に至っておらず課題がある。</p> <p>②加配教員は特定の教科、学年への配置であり、授業改善への効果が限定的である。学校全体の組織的な授業改善を推進し、児童生徒の学力を全国水準に高め維持する必要がある。</p>	<p>①各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。講師である国立教育政策研究所担当調査官等と連携し、研修の内容や方法等について毎年調整し実施の充実を図る必要がある。</p> <p>②学校全体が組織的な授業改善を推進することができるよう、運用を工夫する必要がある。また、新学習指導要領の内容や評価の理解を踏まえた内容とし取組を充実させる必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①中学校の課題である学力向上へ向けて、「教員グローイングアップ事業」を実施する。</p> <p>②国・数・英の教員を対象とした「授業力アップ研修会」を年2回開催し、国立教育政策研究所学力調査官から理論や実践の説明を受け、中学校の授業改善と学力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析結果を授業力アップ研修会の研修内容に反映 ・研修に参加した教師の授業改善について把握・指導を行い、研修の成果を自己の授業改善に生かせるよう支援 <p>③中学校の校内研究主任や授業改善リーダーを中核教員と位置づけ、「パイオニアティーチャー研修会」を開催し、学校全体の組織力向上や授業改善を図る。</p> <p>④県学力向上Webシステムや外部検定(英検IBA)を活用し、諸学力調査の結果分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組の改善に繋げる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,799	8,799	5,011	3,788	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費</p> <p>8,799千円</p> </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>旅費等</p> <p>4,046千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>英検IBA委託料</p> <p>4,753千円</p> </div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>(県外講師) 費用弁償 1,491千円</p> <p>(教職員) 報償費 20千円 普通旅費 2,535千円</p> </div> </div>						
資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		<p>○予算規模については、旅費単価の節減による執行残があるものの、講師招聘に必要な適正な規模である。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	228	教育相談・就学支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築を行う。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度（R3 年度）							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・ 執行額 【単位：千円】		H29年度	H29年度（繰越）	H30年度	H30年度（繰越）	R1年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,280		27,199		30,268	
		(b) 予算現額	23,280		27,199		30,268	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	23,280	0	27,199	0	30,268	
	B. 執行済額		22,340		25,882		30,263	
	うち交付金充当額		17,872		20,705		24,210	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率（%）(B/A)		96.0%	#DIV/0!	95.2%	#DIV/0!	100.0%	
予算の状況の説明		委託契約により、臨床心理士と社会福祉士を、配置が必要と認められる高校に派遣した。概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・課題を抱えている生徒の多い高等学校18校以上への配置		目 標	13校	13校	15校	18校	
			実 績	15校	15校	17校	20校	
達成 状況 説明	・R1年度も、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施し、当初派遣を予定していた18校と学校から要請のあった2校の計20校に就学支援員の配置を行った。臨床心理士は、生徒の教育相談、福祉士は、学習支援を行い、総計1,306名の支援をおこなった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)			基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率85.0%		目 標	-	70%	85%	85%	-
			実 績	-	89%	83%	84%	-
	進 捗 状 況 説 明	・R1年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、28名の支援員を配置した。 ・R1年度は1,306名の生徒に対して、悩みを持つ生徒のカウンセリングを行い、また、身体的・発達障がい的な生徒への支援を行った結果972名あまりが不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の651名については、ほぼ毎日登校できるようになった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①就学支援員の早期配置。 ②要支援生徒に係る情報共有や支援の見立てや、より多くの生徒への計画的な就学支援。 ③配置のない学校においても就学支援の強化。	①新学期スタートが生徒にとって大切な時期となることから、年度当初からの支援員配置をめざし、委託業者早期決定と支援員の確保を行い、支援の早期開始を図る。 ②年度当初において、支援員と配置校間で支援生徒情報の共有化や支援計画の立案を行い、効果的な支援体制の構築を図る。 ③配置校においては校内研修や委託業者実施の研修を通し、情報の共有化を図るとともに、支援の好事例について、就学支援員配置のない学校を含めた各高等学校へ情報共有を行い、県全体の就学支援を充実させる必要がある。
今後の取り組み方針		
①多くの生徒への支援が可能となるよう、事務手続き等を早め就学支援員の早期配置を行う。 ②就学支援員の配置のない学校に対しても、5月・8月の研修や連絡協議会等で就学支援の好事例の周知を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	30,263	30,263	24,210	6,053		0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 30,263 千円] --> B[委託料 30,263 千円] B --> C[NPO法人 サポートセンターゆめさ き30,263千円] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模は事業内容と照らし合わせて、適正であった。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

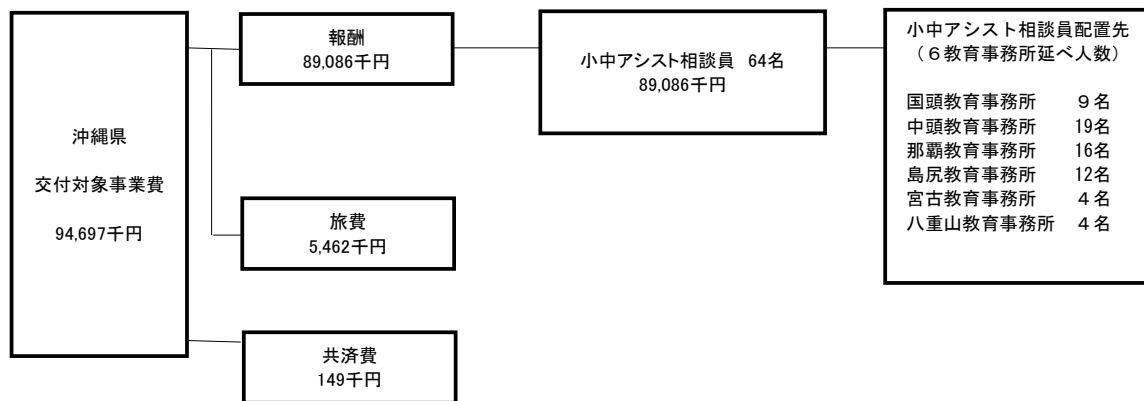
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	234	小・中学生いきいき支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	小・中学校における不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	81,923		80,786		100,313
		(b)予算現額	81,923		80,786		100,313
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	81,923	0	80,786	0	100,313
	B. 執行済額		79,093		77,699		94,697
	うち交付金充当額		63,274		62,159		75,757
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.5%	#DIV/0!	96.2%	#DIV/0!	94.4%
予算の状況の説明		・予算額は相談員配置に係る報酬等の経費であり、H30年度に比べ12人増員したことに伴い、19,527千円増額になっている。 ・執行率は94.4%であり、報酬などの実績額が当初見込み額を下回ったため不用額(5,616千円)が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況			達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	小中アシスト相談員を60人配置 (6教育事務所)	目標	52人	49人	48人	60人	
		実績	56人	53人	50人	64人	
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						
達成状況説明	・当初、小中アシスト相談員は60人配置していたが、年度途中で退職者等が出たため欠員が発生。 ・その後、欠員を補うため4人採用した結果、延べ64人の相談員配置となり、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R3年度)
	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率	目標	-	-	小 33.2% 中 38.6%	小 33.8% 中 39.0%	小 35.0% 中 40.0%
		実績	-	-	小 24.2% 中 37.3%	小 26.7% 中 37.3%	-
	【H29年度以前の成果目標】 不登校児童生徒数の割合を低くする	目標	-	小 0.51% 中 3.09%	-	-	-
		実績	-	小 0.79% 中 3.85%	-	-	-
	【H29年度以前の成果目標】 登校復帰児童生徒数の割合を高くする	目標	-	小中 35.2%	-	-	-
実績		-	小中 31.5%	-	-	-	
進捗状況説明	・成果目標である「相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率」については、R1年度実績値が小学校26.7%、中学校37.3%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、小中学校ともに高まる不登校率に対して、登校復帰への対応が追いついていないことにある。 ・昨今の社会状況の変化に伴い、県内の不登校児童生徒数の推移は、全国と同様に増加傾向にある。その要因についても、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況等、多様化しており、個々の状況に応じた支援が重要となっている。 ・R1年度の実績は、沖縄県の独自調査による集計結果を記入。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①配置校に関しては、不登校児童生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限界もあり、効果的な活用が必要である。</p> <p>②不登校の要因はそれぞれの児童生徒で異なるが、対応には継続的な時間を要するケースがあり、支援の対象児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。</p> <p>③社会状況の変化に伴い、不登校の要因についても、学校に係る状況、家庭に係る状況、本人に係る状況等、多様化している為、児童生徒だけでなく保護者への支援も必要な場合がある。</p> <p>④市町村において、市町村独自相談員配置事業の立ち上げ等について検討を促す必要がある。</p>	<p>①市町村によって不登校事案が異なることから、家庭状況や地域の実情に応じた効果的な配置や運用について検討を図る必要がある。</p> <p>②近年、不登校には様々な要因が見られる。個々に応じたケースに対応できるよう支援員の更なる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例の取組について、情報交換や研修を充実させる必要がある。また、学校のニーズに応えるため、学校職員や他の支援員とも情報を共有しながら連携して対応する必要がある。</p> <p>③保護者と学校及び関係機関とのつながりを確立し、生活環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。</p> <p>④地域の実情に応じた支援体制が構築されるよう、市町村独自事業の立ち上げ等の重要性を呼びかけていく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①各研修会等において、不登校の現状や支援状況の把握を行い、個々に応じた支援体制を構築する。</p> <p>②支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換会及び研修会等を継続的に実施する。</p> <p>③相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。</p> <p>④定期的な連絡会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業の立ち上げ等の重要性・必要性の周知を徹底する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
94,697	94,697	75,757	18,940	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

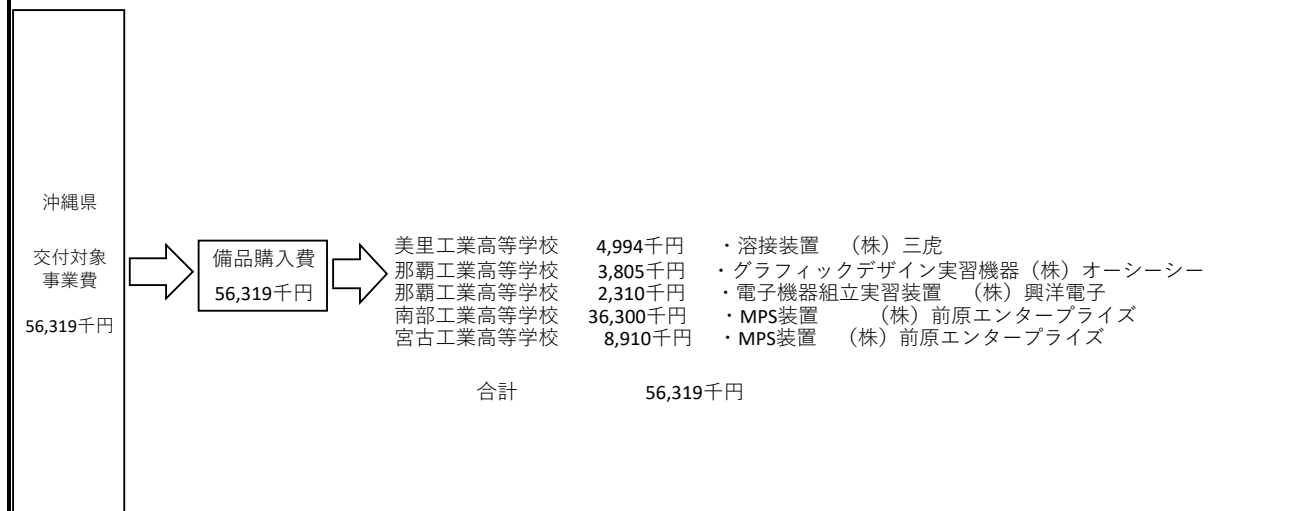
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	221	即戦力アップ教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
事業内容	高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	27,778		25,962		59,552	
		(b)予算現額	27,778		25,962		59,552	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A.計(b+d)	27,778	0	25,962	0	59,552	
	B.執行済額		27,416		23,298		56,319	
	うち交付金充当額		21,933		18,638		45,055	
	C.次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.7%	#DIV/0!	89.7%	#DIV/0!	94.6%	
予算の状況の説明		執行率は94.6%となっており、不用額(3,233千円)は入札残である。当初計画どおり4校に機器の整備ができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(MPS装置等)整備対象校:4校		目標	7校	6校	4校	4校	
			実績	7校	6校	4校	4校	
達成状況説明	国家資格取得や技術力向上のための機器等を、計画した4校全てに対し計5機器の整備でき目標達成した。 国家資格取得のための機器:MPS装置等 技術力向上のための機器:溶接装置等							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置完了(4校(5設備))		目標	-	-	4校	4校	-
			実績	-	-	4校	4校	-
	【R2年度成果目標】R1年度設備校における資格取得者上昇率		目標	-	-	-	-	+31.72pt
			実績	-	-	-	-	-
	【参考指標】高等学校卒業生における進路決定率		目標	-	90.6%	91.7%	92.8%	95.0% (R3年3月卒)
			目標	83.9% (23年3月卒)	86.0% (29年3月卒)	84.9% (30年3月卒)	86.1% (31年3月卒)	-
進捗状況説明	・美里工業高校、那覇工業高校、南部工業高校及び宮古工業高校の計4校へMPS装置等の機器を設置することで、R1年度成果目標である「専門高等学校(計4校(5設備))への機器設置」を達成し、教育環境の改善が図られた。 ・MPS装置を導入することにより実習において、プログラム作成、通信設定、配線作業、動作確認などの修得およびそれらの試験への動機付けが可能となった。こうした取組によりR2年度成果目標である「R1年度設備校における資格取得者上昇率」の目標値達成を図っていく。 ・参考指標の沖縄県PDCAの成果目標である「高等学校卒業生の進路決定率」のR1年度目標は、進路決定の遅れなどから未達成となっている。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①過年度設置した設備58台のフォローアップ調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したか把握を行った。この結果を基に、事業を実施する際、より効果期待値の高い機器を選定した。</p> <p>②H31年4月に、即戦力アップ教育環境整備事業の対象校(専門学科を設置している高校等)へ説明会を実施し、この際に先進的な取組みを行っている学校の事例を紹介した。学校間で情報を共有することで、資格取得の促進など事業効果の向上を図った。</p>	<p>①本県専門高等学校等生徒の就職内定率は改善傾向が見られるものの、本県高校生の就職内定率は全国最下位となっており、引き続き改善を図る必要がある。</p> <p>②事業効果を向上させていくため、引き続き設備導入後の設備の活用方法や資格の取得状況について調査を行い、各学校へフィードバックすることで、改善を図っていく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いていることから、整備を行う設備の適切な選定に向けて、引き続き過年度設置した設備63台のフォローアップ調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したかを把握する。このことにより、効果期待値の高い機器導入を推進するとともに、稼働率の低い機器の状況把握と有効活用方法を検討する。</p> <p>②MPS装置の活用方法など、同様の機器を導入した学校間で先進的な取組みを行っている事例や、資格取得に有効活用している事例を共有し、事業効果の向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,319	56,319	45,055	11,264	0	0	0



資金の流 れ、費 用・ 費目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	費用・用途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

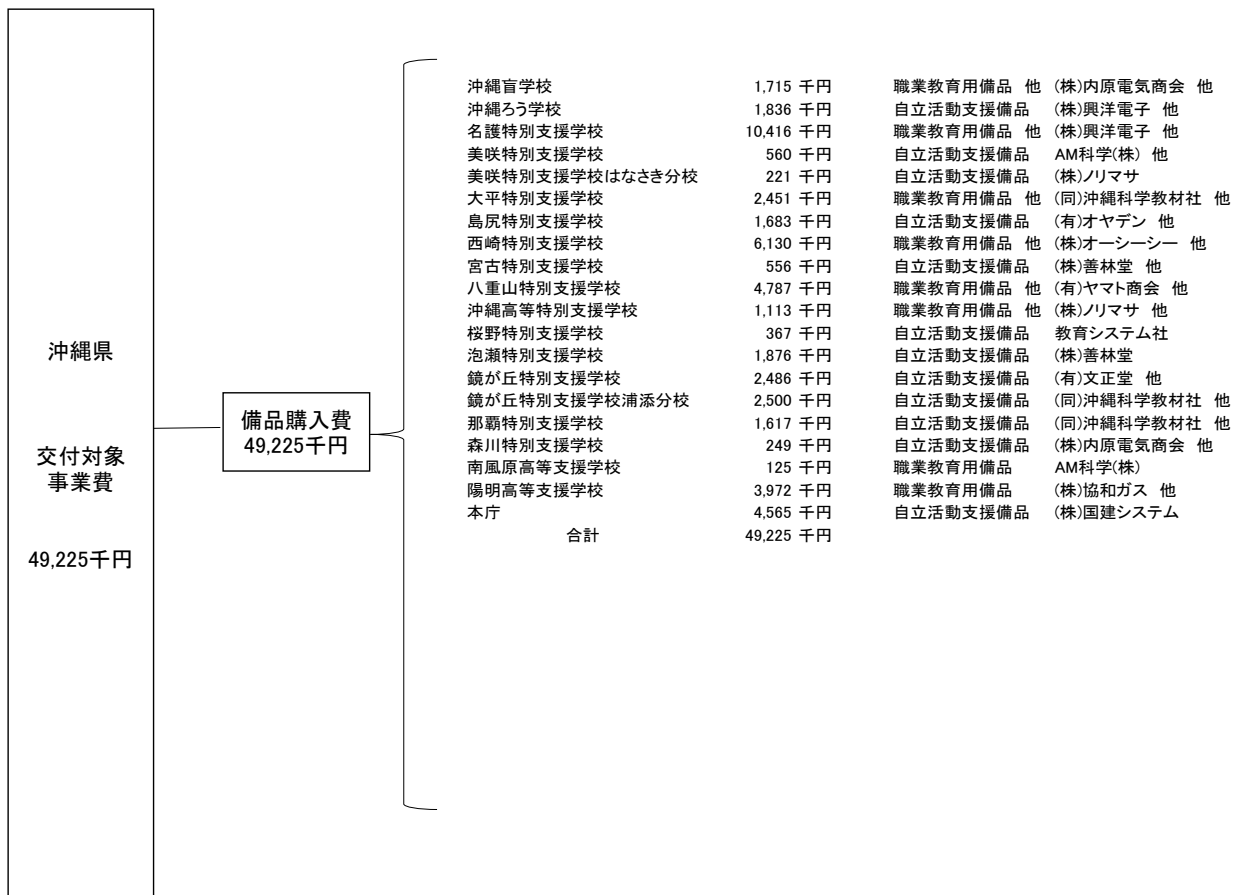
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	223	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	31,394		29,339		49,267	
		(b)予算現額	31,394		29,339		49,267	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額						
		A.計(b+d)	31,394	0	29,339	0	49,267	
	B.執行済額		31,313		29,320		49,225	
	うち交付金充当額		25,050		23,456		39,380	
	C.次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.7%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	99.9%	
予算の状況の説明		執行率は99.9%であり、概ね計画どおりに執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:18校		目標	18校	16校	17校	18校	
			実績	21校	18校	17校	19校	
達成状況説明	目標を上回る19校に自立活動支援備品を整備し、目標達成している。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	特別支援学校における教育用備品の整備		目標	-	100%	100%	100%	-
			実績	-	100%	100%	100%	-
	【R1年度成果目標】 特別支援学校卒業生の就職率の全国平均との差		目標	-	-	-	-	△0.1pt以上
			実績	-	-	-	-	-
	【H29以前の成果目標】 今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合		目標	-	100%	-	-	-
			実績	-	100%	-	-	-
進捗状況説明	事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。また、R1年度の成果目標である「特別支援学校卒業生の就職率」についてはH28年度卒業生にて初の全国平均を上回る結果(全国平均29.7%、沖縄県平均32.4%)となっており、改善傾向である。しかし、H29年度卒業生については全国平均を△0.1ポイント下回る結果(全国平均30.3%、沖縄県平均30.2%)となった。毎年度安定的に成果目標を達成するために本事業を継続していく必要がある。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>H30年度整備を計画していた備品(複合遊具)が、設置予定場所の面積不足により設置できなかったことから、仕様変更等の必要が生じた。そのため整備計画策定時に学校の面積や構造上設置可能な備品かを、設置校及び施設担当部署等と連携し慎重に検討を行い、効果的・効率的な備品整備を行うことができた。</p>	<p>本事業で整備を行っている特別支援学校の生徒の自立支援に有効な情報端末機の利活用を推進するため、無線LANアクセスポイントの整備を年度ごとに行っているが、建物の構造等により使用領域が変わってくるため、稼働後の使用領域を確認する必要がある。R2年度中に各学校の敷地内における使用領域を調査確認し、追加整備台数を検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>調査を基に備品の整備(無線LANアクセスポイント)を円滑に進めるため、情報推進担当部署や学校と連携し設置箇所を慎重に検討を行い、設置を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,225	49,225	39,380	9,845	0	0	0



資金の流 れ、費目 ・使途の 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。 ○費目・使途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	225	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 ■その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	42,198		49,110		94,145
		(b)予算現額	42,198		49,110		94,145
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		42,198	0	49,110	0	94,145
	B. 執行済額		39,028		47,722		85,280
	うち交付金充当額		3,122		38,178		68,224
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.5%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!	90.6%
予算の状況の説明		執行率は90.6%となっており、不用額(8,865千円)は入札残である。当初計画どおり2校の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は2校(5棟)を整備する。		目標	2校(3棟)	2校(4棟)	1校(1棟)	2校(5棟)
			実績	1校(1棟)	2校(2棟)	1校(1棟)	2校(5棟)
達成状況説明	2校(5棟)において、重度な劣化の発生を阻止できた。(外壁剥離0棟、外壁の亀裂0棟)						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟		目標	-	-	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	-
			実績	-	-	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	-
	【H29以前の成果目標】 10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積42,284㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累積)		目標	-	H29 43% 18,115㎡	-	-
			実績	-	H29 45% 19,003㎡	-	-
	進捗状況説明	成果目標である剥離・亀裂0棟については、実績が0棟で達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで工事による学校への影響を抑え円滑な工事進捗が図れた。</p> <p>・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の関係には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。</p> <p>・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。</p>	<p>・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。</p> <p>・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。</p> <p>・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。

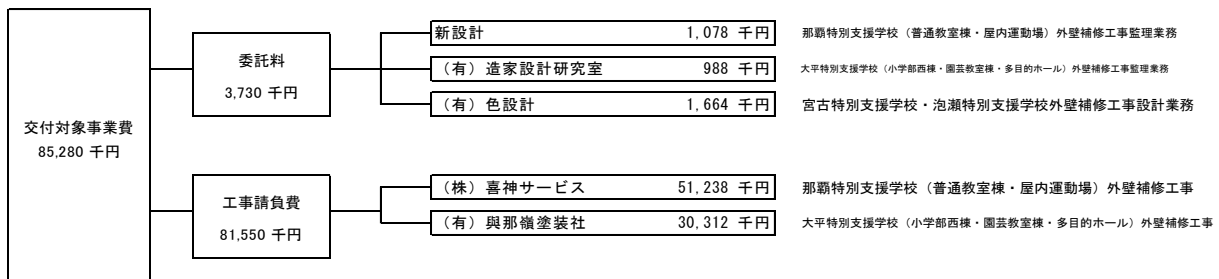
・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。

・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。

・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
85,280	85,280	68,224	17,056	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227	就職活動キックオフ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	166,369		166,362		172,334
		(b)予算現額	166,369		166,362		172,334
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	166,369	0	166,362	0	172,334
	B.執行済額		159,466		159,809		161,047
	うち交付金充当額		127,573		127,847		128,837
	C.次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.9%	#DIV/0!	96.1%	#DIV/0!	93.5%
予算の状況の説明		執行率は93.5%であり、主に就職支援員の報酬、共済費と委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績	50人	50人	50人	50人	
	生徒対象宿泊研修の実施(受講者数)	目標	240人	240人	240人	240人	
		実績	233人	231人	233人	219人	
	職員対象実務研修の実施(受講者数)	目標	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	担当教諭70人 就職支援員50人	
実績		担当教諭71人 就職支援員50人	担当教諭74人 就職支援員49人	担当教諭76人 就職支援員50人	担当教諭73人 就職支援員50人		
達成状況説明	・活動目標(指標)に対して実績はいずれも概ね達成できた。 ・就職支援員は、県立高校43校(定時制含む)に50名配置することができた。 ・職員研修及び生徒宿泊研修は、業務委託をして実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	新規高卒者の就職内定率 (沖縄労働局公表:6月末最終)	目標	-	94.0%	95.0%	96.0%	-
		実績	88.5%	96.5%	98.5%	98.0% (3月末)	-
	進捗状況説明	成果目標である新規高卒者の就職内定率については、実績が98.0%(沖縄労働局公表:令和2年3月末現在)となっており目標を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定者に向けた生徒研修及び早期離職防止に向けた研修の充実を図る必要がある。 ・就職担当者向け研修の充実を図り、就職内定率の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に参加した生徒が、主体的に取り組めるよう研修内容を検討する必要がある。 ・生徒が希望する企業へのマッチングなど効果的にできるよう、職員研修で業界理解を深める必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定に向けた生徒研修、内定後の生徒研修について、より実践的な内容とし卒業後社会人として自立できる研修の充実を目指す。 ・就職担当者向けの職員研修では、生徒が希望する企業へのマッチングが図られるよう実務的な内容を取り入れ、就職内定率の向上に努める。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	161,047	161,047	128,837	32,210	0	0	0
沖縄県 交付対象 事業費 161,047千円	報酬 109,088千円	(就職支援員50名及び事務補助員1名(12ヶ月分))					
	共済費 17,375千円	(就職支援員50名および事務補助員1名の社会保険料(12ヶ月分))					
	旅費 3,492千円	782千円 : (生徒研修引率及び職員研修) 2,710千円 : (就職支援員の通勤費用及び研修)					
	委託料 31,022千円	(株)ケイオーパートナーズ 31,022千円					
	使用料及び賃借料 70千円	パソコンリース(1台・12ヶ月分)					
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	229	キャリア教育推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職(校長、教頭)向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	18,069		10,473		16,172
		(b)予算現額	18,069		10,473		16,172
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	18,069	0	10,473	0	16,172
	B.執行済額		18,064		10,377		16,070
	うち交付金充当額		14,451		8,302		12,856
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.1%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、事業実施に係る委託料の経費(コーディネーター2名が勤務するために必要な経費並びに「沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会」開催経費を含む)のほか、コーディネーター配置校(協力校)の取組支援として、キャリア教育指導者養成研修への派遣旅費や需用費を計上した。 ・執行率は99.4%であり、おおむね計画的に執行した。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	キャリア教育コーディネーター配置校数	目標	5校	5校	2校	2校	
		実績	5校	5校	2校	2校	
	教職員研修の開催(担当者、校長、教頭)	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	3回	3回	3回	3回	
	キャリア教育指導者養成研修会	目標	-	-	2名	3名	
		実績	-	-	2名	3名	
	沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会開催	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	3回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度から、前事業(キャリア教育支援事業)の後継事業として、活動目標を変更。キャリア教育コーディネーター配置校数については、5校から2校へ変更し、計画通り2校(宜野座高校、首里東高校)へ配置した。 ・校長向け研修会参加者75名(R2.1.10)、教頭向け研修会参加者127名(R2.1.24)、教諭向け研修会参加者19名(R1.6.11~12) ・キャリア教育指導者養成研修会へ、協力校から2名、県立学校教育課職員1名を派遣した。 ・研究協議会を3回開催し、本県のキャリア教育の目標や方向性等について協議し、基本方針を策定した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	県立高等学校卒業生の進路決定率	目標	-	-	95.7%	95.5%	-
		実績	-	-	85.7% (H30年3月卒)	87.3% (H31年3月卒)	-
	【H29年度成果目標】 指定校5校における進路未定者の平均値 2.2%以下	目標	-	2.2%	-	-	-
		実績	-	5.8%	-	-	-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年3月卒の県立高等学校卒業生の進路決定率の目標は、95.5%だったが、就職内定率及び大学等進学率も全国平均に達することができず、実績値は、87.3%であった。しかし、県立高等学校卒業生の進路決定率は事業実施前(H24年3月卒)の82.0%と比較すると、5.3ポイント上昇しており、着実に全国平均との差を縮小している。 					

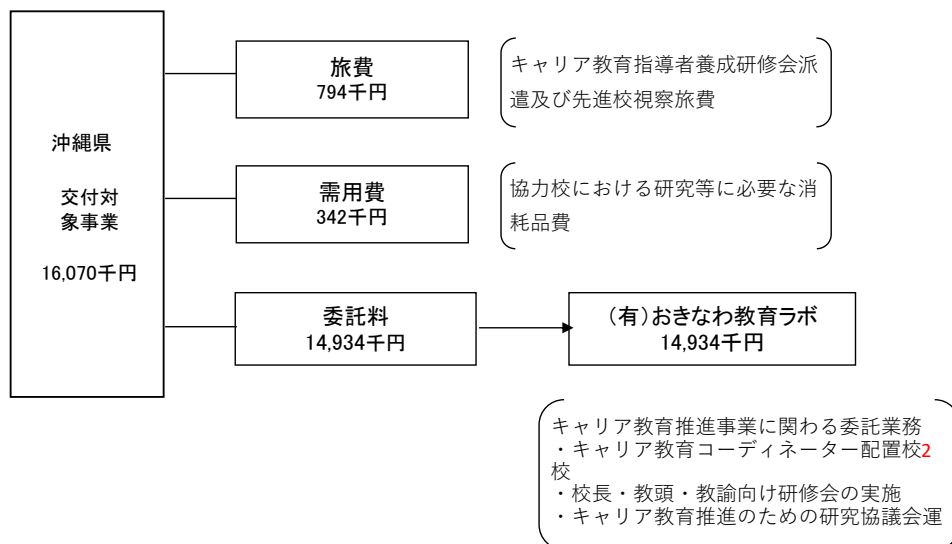
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①次期学習指導要領において、小学校から高等学校を通して、「児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等」として、「キャリア・パスポート」に取り組むこととされた。(R2年度から小中高一斉に導入) ②学校の学びと将来のつながりを生徒が実感できるよう、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。	①小学校から高等学校を通じて、児童生徒の学びの履歴を積み重ねていくために、小中高のつながりを意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進する必要がある。 ②新学習指導要領や沖縄県のキャリア教育の目標を踏まえた、授業改善プログラムの開発に取り組み、各学校におけるキャリア教育の実践につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

①小中高のキャリア教育担当者を一堂に集め(地区ごと)、小中高のつながりを意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会を開催し、「キャリア・パスポート」の意義や効果の周知及び優良事例等の情報共有を図る。
 ②外部有識者を交え、小中高の教諭等で、新学習指導要領や沖縄県のキャリア教育の目標を踏まえた、授業改善プログラムの開発に取り組む研究会を設置し、各学校で教員が実践・活用できる授業プログラム集を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,070	16,070	12,856	3,214	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	